

# 年頭にあたって

日本銀行前橋支店

支店長 竹澤 秀樹



新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務につきまして、ご理解、ご協力賜わり、誠に有難うございました。本年も宜しくお願い申し上げます。

さて昨年を振り返りますと、多種多様なショックが県内経済を襲いました。東日本大震災は、サプライチェーンの棄損や消費自粛ムードを招き、景気を一時期大きく落ち込ませました。その後も、夏場の電力不足、海外経済の成長鈍化、円高の進行、県内企業とも結び付きの強いタイでの洪水など、いずれも予期し難い出来事が起こりました。

県内経済がこうしたショックを乗り越える過程で見せたものは、予想外の事態への見事なまでに柔軟な対応力です。

震災後、部品が調達できなくなった中での代替部品の調達。それらを製品に組み込むための設計変更を含む工夫の積み重ね。15%を上回る節電の実現。タイの洪水で生産できなくなった品目を他の生産拠点に振り替えるダメージコントロール。円高に対応するための製品開発や海外進出。関係者一丸となつての観光地への誘客活動。割安な宿泊プランの開発。それぞれの企業が、それぞれのやり方

で、これまでにない事態に対処できた経験は、必ずや今後活かせるはずで

す。これらの努力が実を結び、県内の景気は持ち直してきました。日銀短観によると、企業収益こそ年度上期の落ち込みを通期で取り戻すことはできない見通しですが、製造業の生産水準は、県内主力の輸送用機械が震災後の生産停滞で生じた在庫不足を埋めるために増産を行っているため、緩やかに増加しています。これに伴い雇用者数や時間外給与も増加しており、県内の所得環境は緩やかに改善を続けています。大型小売店の売上げは、クールビズ関連商品がヒットした夏場の勢いはありませんが、底固い状態です。また温泉地の宿泊客数は、団体客の回復も寄与して堅調です。設備投資についても、輸送用機械の大企業を中心に更新や能力増強のために前年度を上回る計画です。この間、公共工事は減少を続けていますが、今後、昨年11月に成立した国の第3次補正予算に基づく震災復興事業が本格化すれば、建設や建設資材関連業種にも直接ないし間接的な需要が生まれることが期待される

ところです。もっとも足許では、海外経済の減速や円高

の進行が、景気持ち直しのテンポを鈍らせるという形で影響を及ぼしてきています。特にIT関連の製造業には、そうした影響がはっきりと表れています。世界的に薄型テレビやパソコンの販売が鈍る中、半導体や電子部品、半導体製造で使われる化学品は、需要の減退に直面しています。一部には、今年度の売上、収益、設備投資計画を下方修正する動きもみられています。

このように、強弱双方の力が働いているもとで新年を迎えた県内経済ですが、海外経済への依存が高い産業構造であるだけに、今年の景気動向を見通す上で、海外経済が抱えるリスクからは目が離せません。

景気拡大に力強さを欠いている米国では、財政再建を図る中、一段の景気減速に見舞われるリスクがあります。中国では、このところインフレ抑制策が効果を上げるにつれて成長テンポが鈍化してきています。これは、息の長い成長のためには好ましいことですが、引き締めが行き過ぎることで、成長率が過度に低下するリスクがあります。また欧州においては、12月上旬のEU首脳会議の後も、政府債務問題に対する懸念は拭き払われていません。一步対応を誤ると大きな負の影響を世界経済にもたらすと懸念されているだけあって、今後の展開を注視する必要があります。

この間、日本銀行では、震災あるいは海外経済の減速や円高に伴う景気の下振れリスクに対応して、昨年中、3回に亘る金融緩和に踏み切っています。国債買入れ額を大幅に増やすなどして、金融市場の安定と長期金利の低下を促しているところです。今後とも、日本経済がデフレから脱却し物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するよう、粘り強く

貢献を続けていく方針です。

さらに、欧州の政府債務問題に端を発する国際金融市場の緊張に対しては、広く国際的な協調も組んで対策を講じているところです。例えば、昨年11月には、米国、ユーロ圏、カナダ、イギリス、スイスの中央銀行とともに、それぞれの中央銀行が、自国通貨のみならず、他の5通貨の流動性を短期金融市場に供給できる体制を整えることとしました。国際金融市場の緊張を和らげ、ひいては経済活動を支えることを目指すものです。

こうした中、県内では、趨勢的にみられていた海外進出の動きが、このところ加速しています。規模・業種の両面において、海外進出に踏み切る企業の裾野は、これまでになく広がっています。伸び盛りのアジア市場に出て新たな成長機会を取り込むことは、企業の積極的な経営戦略の表れです。この点、公的機関や金融機関のサポートが充実してきたことは、時代の要請に沿ったものと言えるでしょう。

同時に、国内において新たな成長機会を探すこと、新たな成長の芽を育むことも大切です。この点、昨年は柔軟性という形で発揮された県内企業の強さが、今年、どのような形で発揮されるのか、多いに期待されるころでもあります。日本銀行としましても、不動産担保・人的保証に頼らない融資の普及といった課題にも取り組み、経済の成長基盤の強化に努めて参ります。

末筆ながら、新年を迎えるに当たって、皆さま方の益々のご健勝と、群馬県経済の一段の発展を祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。